

社会教育は、なぜ「社会教育」と命名されたのか（その2） —明治10年代の社会教育論研究の検討を通して—

Why is it called “Social Education” Through a study of Social Education theories duaring the 2nd decade of the Meiji era

佐 藤 三 三*
Sanzo SATO*

はじめに—本稿の課題—

- I 明治10年代の4つの社会教育論の再整理
 - II 最初の社会教育論としての「社会の形成力」改善的社会教育論
 - III 風俗改良的社会教育論と「社会の形成力」改善的社会教育論
 - IV 風俗改良的社会教育論の背景—徳育論の観点から—
 - V 風俗改良的社会教育論研究と主要資料名
- おわりに—明治10年代末の学校教育における徳育と「社会の形成力」改善的社会教育論—

要 旨

本稿は、風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論こそ日本最初の社会教育論であること。それは明治10年代後半における学校教育における徳育強化政策あるいは徳育論争の中で育まれた社会教育論であったこと。即ち、学校教育において高まった徳育を補足するために誕生した社会教育論であったことを明らかにした。

キーワード：徳育・風俗改良的社会教育論・「社会の形成力」改善的社会教育論

はじめに—本稿の課題—

風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論こそ日本最初の社会教育論であった。そしてそれは明治10年代後半における徳育強化政策あるいは徳育論争の中で育まれた社会教育論であった。

今日、あまり注目も重要視もされていないが、明治10年代後半の社会教育論に関する研究は、「風俗改良的社会教育論」に極めて重要な位置を与えている。たとえば、那須野隆一は、「杉浦のとなえる風俗改良的『通俗教育』論と金井ののべる社会政策的『社会教育』論とに、わが国における『社会教育』観念の原基形態」があり、「この両者をひとつの体系にまとめつつ『社会教育』論を展開しているものとして、山名次

郎の『社会教育論』が、一八九二年（明治二五年）に刊行されている」と指摘し¹⁾、松田武雄も「社会改良的、風俗改良的な、あるいは生活改善を促す社会教育論」の登場が「その後の社会改良的な社会教育論の早い段階での登場である」と指摘している²⁾。また宮坂広作も、「明治中期には社会教育に関する単行の著作が2冊はじめてあらわれたが、いずれも風俗改良・社会改良論としての性格をもっている」と述べて³⁾、明治10年代末の風俗改良的社会教育論に言及している。

前号・拙稿に引き続いて⁴⁾、明治10年代の社会教育論研究を再整理しながら、本稿ではとくに風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論に焦点を当てることによって日本の社会教育論の生成過程に迫りたい。

* 弘前大学教育学部教育学科教室
Department of Pedagogy, Faculty of Hirosaki University

I 明治10年代の4つの社会教育論の再整理

前号・拙稿において、明治10年代の後半5年間こそが「社会教育」という言葉あるいは社会教育論の揺籃期であり、若干の時間的差異をもちながら、以下の4つの社会教育論がおおよそ以下の順序で出現したことを明らかにした。

①「社会から学ぶこと」としての社会教育論。②「社会の形成力」としての社会教育論。③「社会改善」としての社会教育論。なおこれについては、その意味や他との関係を明確にするために、「社会の形成力」改善的社会教育論、といいかえることとしたい。④「三分法」（学校・家庭・社会）の一つとしての社会教育論。

しかしながらこの4つの社会教育論の中には、同一の社会教育論であるものや一つの社会教育論として特立すること自体が不要なものもある。そこで以下、改めて検討し再整理したいと思う。

1. 国生寿の「初出・社会教育論＝学校外教育説」の再検討―「社会の形成力」としての社会教育論であった―

「社会教育」という「言葉」の初出を明治15（1882）年12月15日発行の『七一雑報』の中の演説会の演題記事に見出したのは国生寿である。しかしながら『七一雑報』の講演記事も演題・弁士の記録を載せているだけで社会教育の意味は不明である。そこで国生は、『七一雑報』（⑦49、明治15年12月）の記事や福沢諭吉の『空論止む可らず』等に依拠しながら、その初出の「社会教育」を、「学校外教育の全領域を包含するという日本独特の社会教育という用法」であったと推論した⁵⁾。推論の根拠を知ることが重要と思われるので、少々冗長になるが引用したい⁶⁾。

明治十六年十二月十五日発行の『交詢雑誌』第一四五号では、「社会ハ実地ノ学校ナリ」というような実生活の経験を通して知徳をみがくという意味で「社会教育」が用いられ、特に、読書の効用が強調されているという。又、それより早い明治十二年、福沢諭吉は「空論止む可らず」において、「学校の教育のみを云ふに非ず」として「人間社会教育」の語を用いて、社会における実際的な教育の効用を強調している。

福沢は、「事々物々、尽く其实に当らんとするは能す可きに非ざれども、一事の実に当たれば其实を他に

及ぼして、百事皆実に近づくを得べし。故に人間社会教育（学校の教育のみを云ふに非ず）の要は、一事にても人をして早く実事に当たらしむるに在り」と述べている。

福沢はほかでも学校だけに限定されない教育機能を重視している。「家内は社会の学校なり」、「徒に学校教場の教にのみ依存するが如きは敢えて取らざる所なり」。

学校だけが教育の場でないという意味での広い教育観は、『七一雑報』においても全く同様に見ることができる。「子弟ノ教育トハ唯ニ学校ノ教育ノミヲ云フニ非ズ、我邦ニテ一般ニ学校ト教育トハ共ニ同一ニシテ相終始スベキモノト誤認シタルガ為、勉強ハ学校ニ在ル間ノミニ限り、父兄タル者学校ニ入ルマデハ更ニ子弟ノ教育ヲ慮カラズ、学校ヲ出レバ亦タ之ヲ放任シテ省ミザルガ如キハ、是レ我邦学問ノ振ルハザル所以ナリ」。

大槻宏樹によれば、「明治一〇年（一八七七）ころ学校教育以外の教育である書籍・新聞紙・書籍館・博物館の教育を示すものとして『各種教育』が見出せるが、用語としてその社会的地位をえずに消滅している」という⁷⁾。このように、当時すでに、図書館や博物館を中心に、諸外国の学校以外の教育施設についてはもとより、「成人教育」や「成人学校」などの学校教育以外の教育活動も紹介されていた。にもかかわらず国生の説明の中にはそれら教育施設や教育活動への言及は見られない。また福沢や『七一雑報』のいう「学校の教育のみを云ふに非ず」もそれらを視野に捕らえていたとは思われない。

国生の説明から導き出すことのできるものは、「社会の形成力」としての社会教育論であろう。宮原誠一が「教育」と区別した「形成」（社会的要因・自然的要因・生得的特質）という意味での「社会の形成力」であり、「教育者及び被教育者の意識とは独立に進行している」過程としての社会教育論である⁸⁾。福沢をはじめとする当時の人々の「学校教育批判」が生み出した社会教育論は、「近代的学校制度に相対するもの」としての「補足」・「拡張」・「以外」としての社会教育論ではなく、「学校がなかった時代」にあって、人間形成の総てを担ってきた「社会の形成力」を回顧する社会教育論であったと見るべきであろう。強制的に国民皆学を謳い、有償で、労働力としての子どもを奪っていく学校教育に対する批判と反発は、人々の関心を「学校がなかった時代」に向かわせ、その時にあって

も人は育ってきたこと、家庭や地域（社会）が育ててきたこと。そういう回顧段階における学校教育批判＝「学校の教育のみを云ふに非ず」であったとみるべきであろう。

2. 「社会から学ぶこと」と「社会の形成力」は同一の社会教育論

福沢諭吉は、「人間社会教育」「社会の教育」「社会学校」等の言葉を用いて、『実学』に基づいて『人間社会』から学ぶことの大切さを強調した。それは能動的に社会に踏み込み関わっていくことによって得られる知であった。それを松田武雄は、『中流人士』の自己教育としての社会教育論と命名したが⁹⁾、本稿では「社会から学ぶこと」としての社会教育論と名付け、わが国最初の社会教育論と位置づけた。そしてその後に登場したのが、国生が見出した「初出・社会教育論＝学校外教育説」である。しかし、これについては先に検討したように、「社会の形成力」としての社会教育論であったとみるのが正しいとの結論を得た。

その上で、あらためて「社会から学ぶこと」としての社会教育論と「社会の形成力」としての社会教育論の関係を再考してみると、両者は以下の理由によって同義語であると考えるのが妥当である。

福沢の思想を詳細に検討した北田耕也は、「社会の形成力を重視する考えは福沢の生涯を一貫している」といい¹⁰⁾、松田自身も福沢が「社会の教育的作用を強調する論旨は、時期を問わず随所に見ることができる」とか、「家庭教育を社会の形成力と位置づけている」と指摘している¹¹⁾。つまり福沢の「人間社会教育」論は、「社会から学ぶこと」とも「社会の形成力」とも解釈できるものであり、それは当時の人々の学習の二面性（能動的側面と受動的側面）をとらえた同義語であると考えられるからである。

3. 「社会の形成力」としての社会教育論と「社会の形成力」改善的社会教育論

松田武雄は、次の『教育報知』の『社説』（1886・明治19年11月20日）から「学校教育の『補翼』としての社会教育論」の登場を見出している¹²⁾。

教育ノ進歩ハ特リ学校教育ニ依頼シテ其大成ヲ望ムベキニ非ズ必ズ家庭ノ教養之ガ素ヲ為スアリ社会ノ教育間接ニ之ガ補翼ヲ為スアリ……

如何ニ学校教育ニ於テノミ其力ヲ尽シ其精ヲ極ムトモ其成功ヤ実ニ覺束ナキヲ如何セン而テ父母ノ頑迷ヲ

覚破シ其風習ヲ矯正シ其レヲシテ文明教育ノ何タルヲ悟ラシムルノ策ハ独リ社会教育ノ一途アルノミ

同時に松田は、ほぼ同じ時期の『教育時論』・「信濃 細川兼太郎」著の『社会教育の概目』（1887・明治20年4月、第73号）から「社会改良的、風俗改良的な、あるいは生活改善を促す社会教育論」の登場を読み取っている¹³⁾。本稿では、これを「社会の形成力」改善的社会教育論と呼ぶこととしたい。

幼年教育を分ちて学校教育、家庭教育、社会教育の三となす。就中人の性行を左右するに最も勢力ある者は、家庭教育を以て第一とし社会教育之に次ぎ学校教育は其勢力極めて薄弱なるものなり、小学教師にして能く此点に注目し所謂教室外の教育なる者に向て矯正の術を運らさば必ずや学校教育の一を以て其他の二教育を動かすに足るべきものあらん今社会教育の細目を挙ぐれば次の如し

社会教育の細目

い、父母教師の躬行（飲酒、喫煙、服飾の如何、晨起、言語、動作、約束、等の規律守時、勤勉、忍耐、節儉、決断、静粛、謹慎等の諸徳）よりするもの

ろ、周囲に圍繞せる庶人の習俗よりするもの

は、世上の流行物よりするもの

に、俗間の歌舞演技音曲等よりするもの

ほ、家屋の構造衣服の製方等よりするもの

へ、宴会並びに交際の模様等よりするもの

と、必要外の修飾等よりするもの

ち、新聞並びに絵画等よりするもの

松田が、「学校教育の『補翼』としての社会教育論」と「社会の形成力」改善的社会教育論の登場を一对のものとして発見したことは卓見であり、極めて重要な指摘でもあった。なぜなら、学校教育に対置され、独自的存在であった「社会の形成力」が学校教育の補足に位置づけなおされ、「改良・改善」の対象となったことを意味しているからである。そしてそれは、「社会の形成力」改善的社会教育論という新たな社会教育論の誕生の時でもあった。

4. 「三分法」（学校・家庭・社会）の一つとしての社会教育論

教育の全体を、家庭教育・学校教育・社会教育の三つに分ける発想法ということに限るならば、先の『教

育報知』の『社説』や『教育時論』の『社会教育の概目』も明確に三分法を採用している。しかしながら「三分法」自体に重要な意味があるのではない。今日の法概念がいうところ領域概念として社会教育論が確立した上での三分法の定着であったかどうかが重要なのである。この点についての先駆的な議論は1886（明治19）年11月の『教育報知』の『社説』の評価をめぐって久木幸男と松田武雄との間に若干見られる。詳細は前号・拙稿に譲るとして、久木が指摘するように図書館、博物館、新聞あるいは婦人会や出版物のような学校以外の社会の中の教育施設や活動を総称する概念＝領域概念としての社会教育論が、当時既に育まれつつあったと見ていいであろう。しかしそれが一般化したり定着していたかどうかは定かではない。少なくとも明治10年代末の社会教育論は「機能概念」であり、「社会の形成力」としての社会教育論に続いて「社会の形成力」改善的社会教育論が登場したばかりの時であった。

5. 小活

第1に、「社会から学ぶこと」としての社会教育論と「社会の形成力」としての社会教育論は同義語であり、もっとも早く登場した社会教育論である。

第2に、「社会の形成力」としての社会教育論は、学校誕生期（明治5年の学制）の初期段階の社会教育論であり、「学校教育だけが教育ではない」という幕末期への懐古的な方向で「社会の形成力」を再認識しようとした社会教育論である。

第3に、しかし、明治10年代後半になると、「社会の形成力」は学校教育の阻害あるいは促進要因に位置づけられていく。その結果、「社会の形成力」を学校教育の目的を実現するのに相応しいものへと改善する活動が不可欠になり、その活動が「社会教育」と命名されるようになる。本稿はそれを「社会の形成力」改善的社会教育論と命名した。

第4に、「社会の形成力」としての社会教育論も「社会の形成力」改善的社会教育論も、「機能概念」としての社会教育論であった。

第5に、教育諸現象を学校教育・家庭教育・社会教育の三分野に分ける発想法、即ち、「教育の三分法」の登場は、「社会の形成力」としての社会教育論の登場と同時期であった。なぜなら、学校教育と家庭教育の認識に続いて何らかの社会教育論が登場すれば三分法も成立することになるからである。しかし問題は「教育の三分法」自体にあるのではなく、それを成立

させている社会教育論が如何なる社会教育論であるかにある。したがって、「三分法」（学校・家庭・社会）の一つとしての社会教育論という社会教育論の設定自体が意味を持たない。

II わが国最初の社会教育論としての「社会の形成力」改善的社会教育論

明治10年代に登場した4つの社会教育論のうち「社会から学ぶこと」としての社会教育論と「社会の形成力」としての社会教育論は同一であり、「三分法」（学校・家庭・社会）の一つとしての社会教育論についてはそういう設定自体が不用であるとすれば、明治10年代末に存在した社会教育論は、「社会の形成力」としての社会教育論と「社会の形成力」改善的社会教育論の二つだけということになる。

「社会の形成力」としての社会教育論は、先にも述べたように「教育」と区別された「形成」という意味での「社会の形成力」を指して命名した社会教育論である。人間の行為が恒常化した習慣や習俗や文化が人間に与える影響を指しているものである。従って、本来、教育と呼ぶべき人間の意図的な活動としての教育論（社会教育論）ではない。これに対して、「社会の形成力」改善的社会教育論は、直接、児童・生徒あるいは成人の発達に働きかけるのではなく、「社会の形成力」の改善を通して間接的に人間の発達を企図する教育論であるとはいえ、人間を善くしようとする人間の意図的な活動である点で、教育論（社会教育論）である。

それよりもなによりも、そもそも「社会の形成力」としての社会教育論は、「社会教育」という言葉の初出時期は判明したものの、その意味内容は不明であったために国生寿が推論したものを、さらに筆者が推論して命名し直したものであった。明治15年前後にあっては社会教育の意味内容を直接記述している資料が発見されていないのである。松田の『『中流人士』の自己教育としての社会教育論』も、福沢が「社会教育」という言葉を使用していない以上、推論に他ならない。これに対して「社会の形成力」改善的社会教育論は明確な資料に基づいている。目下の所、資料的裏付けをもった社会教育論の登場は、「社会の形成力」改善的社会教育論が最初である。

那須野隆一や松田武雄や宮坂広作が、山名次郎等の社会教育論に接続する『『社会教育』觀念の原基形態』を求めた「風俗改良的社会教育論」・「社会改良的、風

俗改良的な、あるいは生活改善を促す社会教育論・「風俗改良・社会改良論としての性格」は、本稿にいう「社会の形成力」改善的社会教育論に意味内容的にも時期的にも一致する。我が国の社会教育論の本格的展開は明治10年代末、明治18・19年頃であり、「社会の形成力」改善的社会教育論であったのではないであろうか。

III 風俗改良的社会教育論と「社会の形成力」改善的社会教育論

1. 風俗改良的社会教育論

風俗改良的社会教育論について、那須野や松田の研究は先に紹介したが、久木幸男や宮坂広作もまた積極的に言及している。久木は、種々の資料を発掘しながら、明治10年代末を「風俗改良が当時広く問題になり」¹⁴⁾、「風俗改良運動の蘇生」の時代¹⁵⁾であったことを明らかにしている。宮坂は、『社会教育』と『通俗教育』というふたつのことばは少なくとも『風俗改良』を意味する局面では同義語であったこと、「初期の社会教育観念のなかには学校教育に対する社会・風俗の悪しき影響を憂慮」する意識が見られたことを指摘している¹⁶⁾。

2. 風俗改良的社会教育論と「社会の形成力」改善的社会教育論

「風俗」とはいったい何であろうか。那須野隆一が「風俗改良論的『社会教育』観念の登場」と見なしたのは、杉浦重剛の「通俗教育と称すべき範囲内には演劇、軍談、浄留理、俚歌、新聞、雑誌、角力、玩具等」をもつてのことであった。

松田は資料・『社会教育の概目』の中の「飲酒、喫煙、服飾の如何、晨起、言語、動作、約束、等の規律守時、勤勉、忍耐、節儉、決断、静肅、謹慎等の諸徳、習俗、流行物、歌舞演技音曲、家屋の構造衣服の製方、宴会・交際、必要外の修飾、新聞・絵画等」を「社会改良的、風俗改良的な、あるいは生活改善を促す社会教育論」と呼んだ。

久木は『教育報知』（1886・明治19年～1887・明治20年）の記事を分類して、「出版物、流行・風俗、俚謡、宗教、迷信」を「社会生活の教育力」と呼び、「演劇・演劇改良、社交改良、衣食住改良、小説改良、書き方改良、方言改良」等を「風俗改良に関わる諸事項であるが、のちに、『生活改善』と呼ばれるようになったものを含み、その範囲は広い」と述べている¹⁷⁾。また

久木は、自身が風俗改良的社会教育論を「整った形で述べた」論文と位置づけている杉浦重剛の『日本教育の種類多きこと』（1888・明治21年）を取り上げているが、杉浦はの中で、寄席・劇場・花柳・宗教・新聞及び貸本等を「風俗」と考えていたと思われる¹⁸⁾。

宮坂広作は、「風俗改良」の意味を大日本教育会という「通俗ノ図書、玩具、演芸其ノ他風教上ニ関スル事」の改良、あるいは庵地保がいう「演劇、歌舞音曲、講談落語、児童玩具、絵双紙、錦絵など風教に關すること」の改良ととらえている¹⁹⁾。

「風俗」の概念は必ずしも明瞭ではないが、具体的な項目はほぼ共通している。それを一言で概括しようと試みるならば、宮坂広作の次の表現が最も適切であろう。宮坂は、「通俗教育が風俗改良を主として意味した」とした上で、「通俗教育とは社会の形成機能のことであり、教育的影響力をもつ風俗のこと」あるいは「社会生活＝風俗」であるという広いとらえ方をしている²⁰⁾。この概括の仕方がもっとも当を得ているように思われる。当時、「風俗」とは様々な「社会の形成力」を指し、「風俗改良」とは、「社会の形成力」の改善と同一と考えられていた。したがって、風俗改良的社会教育論は、本稿がいうところの「社会の形成力」改善的社会教育論と同義語である。

IV 風俗改良的社会教育論の背景

一 徳育論の観点から一

風俗改良的社会教育論の背景として、那須野隆一は「明治二〇年代における国民精神統一運動の展開、及びこの時期における徳育論議の勃興」を²¹⁾、久木幸男は、「条約改正問題の存在」を挙げている²²⁾。そこであらためて、那須野や久木等が風俗改良的社会教育論を主張する根拠資料を子細に検討するとき、那須野が指摘するように、児童生徒の「徳育」をめぐる議論こそが、風俗改良的社会教育論の背景であったことが明らかになる。

まず、那須野が風俗改良的社会教育論の根拠とした資料は、杉浦重剛の『加藤弘之君の徳育論』（1888・明治21年5月15日「読売新聞」）である。それは、加藤弘之が明治20年11月に大日本教育会常集会で行った講演『徳育に付ての一案』に反対し、「物理の原理原則を以て道德の基本となさん」²³⁾とするものであり、那須野が引用した文中にも明らかなように、「通俗教育と称すべき事柄が今日我国の人民の徳育の方法を講究する上に於て欠くべからざる要訣ならん」（傍点筆

者)がゆえであった。それ故に那須野は、「德育論議の勃興」を風俗改良的社会教育論の背景の一つに挙げたのである。同じ資料を松田も取り上げているが、その位置づけは大きく異なっている。松田は杉浦の論文が「德育論の文脈」であることをはっきりと自覚しながら、しかしその位置づけは、「通俗教育」という用語の意味の変化、即ち、「就学促進」から「成人に対する通俗的な教育活動」へと展開していく様子を裏付ける資料として位置づける方向に収斂し、「德育論」から離れていっている²⁴⁾。

久木が、風俗改良的社会教育論を「整った形で述べた」論文と位置づけた杉浦重剛の『日本教育の種類多きこと』(1888・明治21年)もまた随所に「德育」の言葉が鍵概念として登場しており、德育の観点から「家庭教育・学校教育・寄席教育・劇場教育・花柳教育・宗教の類・新聞及び貸本教育」の在り方や改善の方策を論じたものである。また久木は、松田が「学校教育の『補翼』としての社会教育論」の登場を見出した資料・「教育報知」の社説(1886・明治19年11月13日)に出てくる「父母ノ頑迷ヲ覚破し其ノ風習ヲ矯正シ、其レヲシテ文明社会ノ何タルヲ悟ラシムルノ策ハ、独リ社会教育ノ一途アルノミ」の解釈について、「これは必ずしも(学校教育の=筆者)代替ないし補充の意味のみではないようである」と述べて、松田とは異なった見解を示しているのみならず、どう解釈すべきものかとまどいを隠していない²⁵⁾。久木はこの社説の「父母ノ頑迷ヲ覚破し」を「詳しく展開したのは信原謙造である」として、信原謙造の論考『「ハーモニー」ニ就テノ話』(「教育報知」46号・明治19年12月4日)の中の次の部分を引用している²⁶⁾。

児童ノ父母タルモノノ古風ヲ脱セサルヨリ、折角ノ新教育ヲ受ケタル児童モ、学校ヲ去ルノ後ハ再ヒ旧弊社会ニ沈溺シ(中略)、古風ニ引戻サルモノ其ノ例甚少ナカラズ(中略)、是ト申スモ社会ノ教育『ハーモニー』ヲ得ザルノ致ス所ニシテ(中略)、学校教育ノ他ニ家庭教育、社会教育ノ大勢力アルヲ知ルモノハ、誰カ之ヲ念ハザランヤ(中略)、間接ノ教育即チ風俗教育ヲ施ス事、社会全体ノ上ヨリ見ルトキハ甚ダ肝腎ナルベシ、其ノ方案ハ(中略)、令ヘバ生徒ノ父兄ノ集リタル時、或ハ特ニ之ヲ呼集メテ(中略)説キ聞カスル杯モ一ノ方便ナルベシ(中略)、学校ニ備ヘアル物理化学器械ノ実験ノ如キハ随分面白カルベシ、又都合ノ付ク事アラバ、幻灯ヲ用キル事ハ尤モ妙ナリ

久木はこの信原の見解もふまえて、「父母ノ頑迷ヲ覚破し」の意味を、学校教育の「代替や補充よりも更に消極的な、効果減殺防止策を講じようとしている」とまとめているが²⁷⁾、これでは一層意味の不明瞭な解釈になってしまっているといわざるをえないであろう。

「父母ノ頑迷ヲ覚破し」の意味は、次のように解すべきである。引用資料の後半部分を読むと、一見、就学率向上のための通俗教育談話会のような文面も見えるが、就学率向上が目的でないことは明らかである。学校教育を補足するために、「旧弊社会ニ沈溺シ」ている父母を引き上げ、「古風ニ引戻サル」父母を引き戻すことが目的である。それは一体何のためであろうか。久木は引用していないが、実は、信原は、この論考を、「修身ニ関スル事即チ主ニ総合的ノ話ニ至テハ素ヨリ情ニ訴ヘサルヲ得ス否情ニ訴フルヲ以テ本務トセサルヘカラス念ノ為メ一言ヲ附ス」(傍点筆者)、と締めくくっているのである²⁸⁾。即ち、信原はこの論考を「修身」・「德育」の観点から論じているのである。この論考は、德育の観点から社会教育の重要性を主張し、德育の観点から社会教育による「学校教育の補足」を説いていると見るべきであろう。信原のこの論考が掲載されている「一般ノ教育」欄は、信原論考の次にも德育を論じた論考『宗教家諸君に望む』を掲載している。当時、教育界にあっては德育論が盛んであったことの一証左でもある。

従って、松田が「学校教育の『補翼』としての社会教育論」の登場を見出した資料・『教育報知』の『社説』も、德育強化の中で登場したところの、学校教育における德育を補足する社会教育論、と見るべきものである。さらに、松田が「社会改良的、風俗改良的な、あるいは生活改善を促す社会教育論」の登場を読み取った資料・『教育時論』・信濃 細川兼太郎著の『社会教育の概目』についても同様の指摘が可能である。この論考は、細川自身が述べているように「就中人の性行」(傍点筆者)について論じたものである。「知育」ではなく「人の性行」=德育であったからこそ「家庭教育を以て第一とし社会教育之に次ぎ学校教育は其勢力極めて薄弱なるものなり」なのである。德育論からの社会教育の位置づけであった。

論考『社会教育の概目』の著者「信濃 細川兼太郎」なる人物の子細は不明であるが、松田は「教師とりわけ地方の小学校教師」と推測している。論考『「ハーモニー」ニ就テノ話』の著者信原謙造は、「姫路中学校教諭」である。このこともまた風俗改良的社

会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論が、児童生徒の徳育をめぐる登場した社会教育論であったことの根拠の一つになるであろう。

V 風俗改良的社会教育論研究と主要資料名

松田武雄が「社会改良的、風俗改良的な、あるいは生活改善を促す社会教育論」の登場を導き出したのは、①1886・明治19年・『教育報知』、②1887・明治20年・『教育時論』、③1886・明治19年～1888・明治21年・『教育報知』の3資料によってである。

久木幸男が風俗改良的社会教育論に言及した主な資料は①1886年・明治19年・『教育報知』の『社説』、②1886・明治19年・『教育報知』の信原謙造『「ハーモニー」ニ就テノ話』、③1886・明治19年・『読売新聞』・杉浦重剛『加藤弘之君の徳育論』、④1886・明治19年『大日本風俗改良会規約』及び『大日本風俗改良会々誌』、⑤1888・明治21・『上毛教育通信録』・杉浦重剛『日本教育の種類多き事』等である。

宮坂広作が、「初期の社会教育観念」は「風俗改良・社会改良論としての性格をもっている」と断じたのは①1885・明治18年・庵地保『通俗教育論』、②1888・明治21年『読売新聞』・杉浦重剛『加藤弘之君の徳育論』、③1888・明治21年・『教育時論』である。

そして、風俗改良的社会教育論の命名者ともいえるべき那須野隆一がそれを試みたのは①1888・明治21年『読売新聞』・『加藤弘之君の徳育論』であった。

こうしてみると、読売新聞と並んで『教育時論』『教育報知』という2つの教育雑誌が重要な役割を果たしていることがわかる。両雑誌ともに民間誌であり、しかもその創刊年は同じ明治18年であった。『教育時論』はおよそ10日に1回（5日、15日、25日）の発行、『教育報知』は週刊誌であった。そのほか明治16年に大日本教育会の『大日本教育会雑誌』が創刊され、同じ年に「七一雑報」が廃刊になっている。風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論の展開は、民間のしかも発行回数の多い雑誌の創刊にも助けられたといえるであろう。

おわりに一明治10年代末の学校教育における徳育と「社会の形成力」改善的社会教育論一

日本近代教育論争の一つに「徳育論争」と呼ばれる論争がある。明治12（1879）年の明治天皇の名による『教学聖旨』を発端にして、明治23（1890）年の『教育勅語』に収斂していく論争である。この過程で、明

治13（1880）年の改正教育令は「修身」を教科の最上位に位置づけ、明治14（1881）年の『小学校教員心得』は教員の任務は知育よりも徳育にあるとするなど儒教主義の徳育が強化されていく。しかしながら「儒教主義」の徳育に対しては批判も強く、効果は上がらなかった。井上馨の外務（卿）大臣就任を機に条約改正が本格化し、それと共に再び欧化主義も強まり、さらに森有礼文相の登場によって「儒教主義の徳育は破綻した」とさえも指摘される²⁹⁾。とはいえ、それは「儒教主義の徳育の破綻」であって、教育勅語の制定に向けて徳育自体は一層重要性を増していた。風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論という我が国の本格的な社会教育論が展開し始める明治10年代末、即ち、明治18・19年頃とはそういう時代であった。

「教学ノ要仁義忠孝ヲ明カニシテ知識才芸ヲ極メ以テ人道ヲ盡スハ我祖訓国典ノ大旨上下一般ノ教トスル所ナリ然ルニ輓近専ラ智識才芸ノミヲ尚トビ文明開化ノ末ニ馳セ品行を破リ風俗ヲ傷フ者少ナカラズ」。明治12年の『教学聖旨』はこのように指摘して、「品行を破リ風俗ヲ傷フ者」が多数出現している現状を嘆いた。徳育というと「仁義忠孝」が前面に出勝ちであるが、徳育の核心はそれによって「品行」や「風俗」が統制され、「品行を破リ風俗ヲ傷フ者」が現れなくなることこそある。『小学校教員心得』も同様の趣旨のことを次のように述べている。「尊皇愛国ノ志氣ヲ振起シ風俗ヲシテ淳美ナラシメ民生ヲシテ富厚ナラシメ以テ国家ノ安寧福祉ヲスル」にある。

徳育は知育と異なり、生活の中で実践し、生活の中に生き方・生き様として具現化されなければならないものである。したがって、学校教育における徳育の重視は、必然的その関心を実践の場としての家庭そして社会（風俗・習慣）へと向けていく。これこそが風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論が登場した実際的背景であった。

「風俗改良」＝「社会の形成力」の改善が取り上げられたもう一つの背景に、先述した不平等条約改正に伴う欧化政策がある。この欧化政策は、「制度改良だけでなく、国語改良、演劇改良」³⁰⁾、さらには「わが国の風俗習慣を根本的に改革しようとする社会改良論」「社会上の生活改良論」が展開された³¹⁾。風俗改良的社会教育論＝「社会の形成力」改善的社会教育論の背景を「徳育」よりも「欧化政策」に求める見解として先に久木を紹介したが、欧化政策の風俗改良の目的が条約改正にあったのに対して、社会教育論の目的

は学校教育の徳育補足にあった点で両者は明確に区別されるべきであろう。

もう一点、通俗教育行政との関連に言及する必要があるであろう。奇しくも文部省の管掌事項として通俗教育が明示された1885（明治18）年は、これまで見てきたように、我が国の最初の本格的な社会教育論である「社会の形成力」改善的社会教育論が登場した時期に一致する。したがって、両者の間にも何らかの深い関係があったと推察されるが、そこに踏み込むにはもはや紙幅が尽きた。この関係の考察は別の機会に譲りたい。

<注>

- 1) 那須野隆一「第三章・四・社会教育と労働者教育」（宮原誠一編著『日本現代史体系 教育史』、1963年、東洋経済新報社、p 166）。
- 2) 松田武雄『近代日本社会教育の成立』九州大学出版会、2004年、p 59。
- 3) 宮坂広作「明治期における社会教育概念の形成過程：社会教育イデオロギーの原型態」（日本教育学会『教育学研究』第33巻第4号、1966年、p 15）。
- 4) 拙稿「社会教育はなぜ『社会教育』と命名されたのか（その1）—明治10年代の社会教育論研究の検討を通して—」（弘前大学教育学部紀要第101号）
- 5) 国生 寿『『七一雑報』にみられる社会教育の概念とその萌芽形態』（同志社大学人文科学研究所編『『七一雑報』の研究』同明舎出版、1986年、p 121）。
- 6) 同上、p 119。
- 7) 大槻宏樹「社会教育における『社会』—その歴史的素描—」（『学術研究』、第十八号、早稲田大学、1969年、p 4）。
- 8) 宮原誠一「教育の本質」（『宮原誠一教育論集第一巻 教育と社会』、国土社、1976年、p 8）。
- 9) 松田「前掲2書」、p 51。
- 10) 北田耕也「明治啓蒙と社会教化—福沢諭吉を中心に—」（碓井正久編『日本社会教育発達史・講座現代

社会教育Ⅱ』亜紀書房、1980、p 13）

- 11) 松田「前掲2書」、p 51。
- 12) 松田「前掲2書」、p 57～58。
- 13) 細川兼太郎「社会教育の概目」（『教育時論』、1887年、第73号、p 7）。
- 14) 久木幸男『『社会教育』遡源』（『教育学部論集』第三号、仏教大学学会、1991年、p 15）。
- 15) 同上、p 16。
- 16) 宮坂広作「前掲3論文」、p 15。
- 17) 久木「前掲14論文」、p 13の表。むしろ久木が「社会生活の教育力」と呼んだ方が「風俗」の諸事項に該当する。久木は、風俗改良的社会教育論の背景を、条約改正に伴う「欧化」政策に引きつけて論じているためと思われる。また「徳育」との関係には気づいていないように思われる。
- 18) 久木は、杉浦についても「欧化」の観点から論じている。杉浦重剛「日本教育の種類多き事」（西群馬片岡教育会事務所編『上毛教育通信録』、1998年、21号）。
- 19) 宮坂広作「前掲3論文」、p 15。
- 20) 同上。
- 21) 那須野隆一「前掲1書」、p 165。
- 22) 久木「前掲14論文」、p 15。
- 23) 山崎彦八『教育適用日本道德方案』、文海堂、p 60。
- 24) 松田「前掲2書」、p 64～67。
- 25) 久木「前掲14論文」、p 13。
- 26) 同上、p 13～14。
- 27) 同上、p 14。
- 28) 信原謙造『『ハーモニー』ニ就テノ話』（『教育報知』、1886年、第46号、p 9）
- 29) 久木・鈴木・今野編『日本教育論争四録・第一巻 近代編（上）』第一法規、1980年、p 67）。
- 30) 国立教育研究所「日本近代教育百年史 第七巻 社会教育Ⅰ」教育研究振興会、1974年、p 282
- 31) 藤原喜代蔵『明治・大正・昭和思想学説人物史・第一巻・明治前記篇』東亜政経社、昭和17年、p 315。

(2009. 7. 28受理)